

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/において、電子公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

## 第59期報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日



スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された  
特長ある企業を目指しています。

## 厳しい状況の中、前期並みの売上を達成。 財務面の優位性をもとに先んじて動き、 マーケットリーダーの地位を盤石にします。

代表取締役社長

大橋智成



### 当期における産業用スイッチ業界および NKKグループの業績の概況からお伺いします。

第59期は、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、混乱した状況の下でのスタートとなりました。当社グループの属する産業用スイッチ業界におきましても、サプライチェーンが徐々に復旧してくるにつれて企業が生産在庫の確保を急ぐ、いわゆる“不安買い”が生じたことにより、業界全体が一時的な生産過多状態にありましたが、そのまま上昇気流に乗ることなく6月には足踏み状態となりました。夏以降はギリシャの財政危機を発端に欧州諸国を中心とした景気低迷、円高の長期化、原油や希少金属の高騰、さらにはタイの洪水もあり、市場は非常に厳しい状況にありました。

NKKグループにとりまして、第59期は世界一の産業用スイッチメーカーを目指す3カ年の新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」の初年度でありました。未曾有の自然災害によって出鼻をくじかれましたが、予想していた以上にインフラの回復が早く、被災した当社グループのいわき工場も3月28日には生産再開に漕ぎ着けることができました。ただし、約2週間もの間、工場の操業を停止せざるを得なかった代償も大きく、お客様に発注いただいた製品の納期遅れが発生してしまっていたのも事実であります。この納期問題は全グループ一丸となった努力により最小限で留めることがで

きましたが、それ以後は景気の低迷とともに停滞感が広がることになりました。

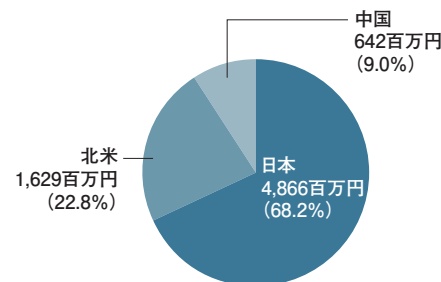
次にセグメントの概況ですが、日本市場におきましては、販売強化項目である特注品とタッチパネルの販売が好調でした。しかしながら市場環境が厳しく、売上高は前期を若干下回りました。販売強化項目のひとつである特定市場については東日本大震災などの影響から市況が混乱したため対応が後手に廻ってしまったこともありましたが、これから徐々に成果が表れるものと期待しております。米国市場におきましては、「北米市場シェアアップ」という最重要課題の下に積極的な営業活動に取り組み、現地通貨ベースでは前期比3.1%増という結果となりました。中国市場におきましても成長率ではやや鈍化したものの、NKKブランドの認知度も浸透しつつあり、現地通貨ベースでは前期比7.4%増と順調にプラス成長を続けております。以上のように米国市場や中国市場では厳しい環境下においても順調に成長を継続しているものの、連結売上高では円高が重い足かせとなり、71億3千8百万円と前期比3.4%減という結果となりました。一方、利益面では、東日本大震災に伴う当社グループのいわき工場の補修工事、原発事故に伴うリスク対応のための部品の移動や並行生産の実施、また並行生産に伴う組立用治具の新規作製等によりコストが上昇し、経常利益は4億7千3百万円と前期比15.0%減となりました。



### グローバルディストリビューターとは どのように関係強化を図っていく方針ですか。

当社グループは、新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のトッププライオリティに「北米市場シェアアップ」を掲げており、この北米市場の売上を伸ばしていく使命があります。その鍵を握っているのが、グローバルディストリビューター（GD）による販売です。当社グループは、世界のトップグループのGDと世界販売契約を締結後、GDとの信頼関係の構築を最重視し、情報提供や製品教育等に取り組むことでその売上高を順調に伸ばさせてまいりました。しかしながらGDとの関係を強化する中で今まで知りえなかった新たなGDの特性が見えてきていることも事実です。そのような情報も加味する中でGD戦略を適宜見直し、前中期経営計画で果たせなかった北米シェア10%の目標を何としても達成する決意しております。

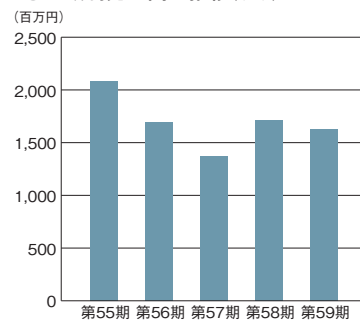
### ■ 地域別売上高構成（第59期）



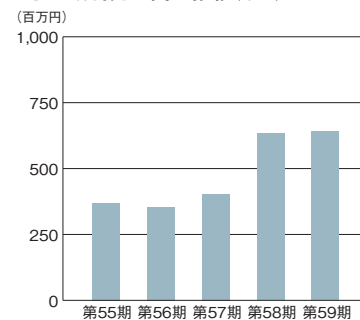
### 今年4月より営業を開始された 中国子会社の開設意図をお聞かせください。

中国経済は、政府のインフレ抑制策もあって過去と比べると成長の勢いが弱まってきております。それでも、世界の中でこれほど成長率が高い市場が他にないのも事実であります。当社グループの中国市場への進出は2001年に日開香港有限公司（NSH）を香港に設立したことに始まります。その後2004年に上海販売連絡事務所、2005年には広東省に中国工場を設立し、当社グループは中国市場における環境を整え、NKKブランドの認知度を高め、売上高も躍進してまいりました。しかしながら更に中国市場で売上高を伸ばすためには、いくつかの障壁があることを感じていました。こうした障壁を取り払い、中国本土でのビジネスを大きく成長させていくため、2012年1月に子会社である恩楷楷（上海）开关有限公司を上海に設立し、すでに4月1日より営業活動を開始しております。中国本土の独立した法人となれば、ディストリビューターの当社グループに対する評価も変わってきます。今後は彼らのファーストソースになるべく環境を整備し、これまで実現できなかった規模の大きなディストリビューターとの関係を強化し、中国本土での製品の販売をさらに広げてまいりたいと考えております。

● 地域別売上高の推移（北米）



● 地域別売上高の推移（中国）



### 日本市場における代理店網改革の 進捗はいかがでしょうか。

事業環境が大きく変化している中、メーカーもディストリビューターも変化を受け入れる必要があります。現時点で当社グループは産業用スイッチにおいては日本市場のマーケットリーダーですが、今後もこの地位にありつづけるためには、「品質」「技術」を追求するだけでは十分といえません。世の中の変化は激しく、更にその「スピード」は日に日に増しています。そのような環境下、環境適応業である企業もその「スピード」に対応していかなければ、市場から排他されてしまうのは当然の事象と考えます。このため当社グループは、2012年10月に「スピード」をキーポイントにグローバル化に対応した新基幹システム「ANSWER」の導入を目指しており、現在その最終段階に入っております。この「ANSWER」という名称は、Advanced NKK System for Worldwide Enhancement and Readiness（「ワールドワイドに対応する強化した迅速な先進型NKKシステム」の意）の頭文字を当てたものです。ここには、従来の基幹システムでは果たせなかった想いに答えを出す、納期を回答する、お客様やマネジメントからの要求や質問、アクションに対して即応するといったニュアンスを込めております。

もちろん、単に基幹システムを入れ替えればスピードアップできるわけではありません。そこで、より適切な動作条件をコンピューター・プログラムに与えるために、メーカーである当社グループとの間の役割分担を明確化の中で代理店様からも必要な情報提供を受けるなどご協力いただき、多様化する顧客ニーズに迅速に対応していきたいと考えます。この新基幹システム「ANSWER」の導入により、代理店様とはさらにレベルアップした協調関係を築き、競争優位性を発揮できるものと確信しております。

### 2013年3月期の見通しと戦略をお聞かせください。

第60期の経営環境につきましては、世界的に景気の不透明感が広がっており、産業用スイッチ業界の景況におきましても非常に厳しくなるものと予測しております。しかし、悲観的なとらえ方をしている意味がありません。ポジティブにとらえ、自分たちのやるべき課題を一つひとつクリアしてまいりたいと考えております。そうすることで、相応の結果がついてくるものと確信しております。また、日本企業として少しでも日本の活力に貢献できればと考えています。まず私たちにできることは当社グループをもっともっと元気にさせること、この元気は被災地の復興そして日本の景気回復にもつながっていくはずで。状況が厳しい今こそ、競合他社とのリードを広げるチャンスです。幸い当社グループは高い自己資本比率を誇っております。新基幹システムの導入、中国子会社の設立の他にも、他社に先んじて積極的な手を打ってまいり所存です。

### 最後に株主様へのメッセージをお願いします。

昨年来申し上げております通り、当社グループは競争力強化と体質強化に尽力することを基本姿勢とし、社員一人ひとりが原点に立ち返って自主性と責任を全うする中、グループ一丸となって事業を推進しております。第60期は残っている様々な課題をクリアし、とりわけ最重要課題である北米市場におけるシェアアップを果たしてまいります。

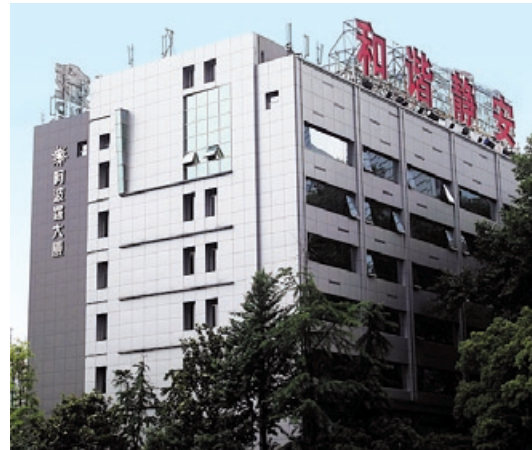
株主の皆様におかれましては当社グループの取り組みになにとぞご理解いただき、これまでと変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 中国子会社設立

## 上海に恩楷楷（上海）开关有限公司を設立

成長著しい中国市場において、NKKブランド認知度の拡大とNKK主導の営業展開による販売網の強化を目的として、当社100%出資の現地法人が中国当局より営業許可証を取得しました。

名称は、恩楷楷（上海）开关有限公司です。英文表記はNKK Switches China Co., LTD.となります。2012年4月1日より上海にて営業を開始しました。中国市場においても積極的な販売活動を展開します。



恩楷楷（上海）开关有限公司の入るビル

## 新商品、企業情報をいち早く発信

## NKK NEWS発行

お客様とのコミュニケーションツールとしてA4サイズで8ページのNKK NEWSを発行いたしました。

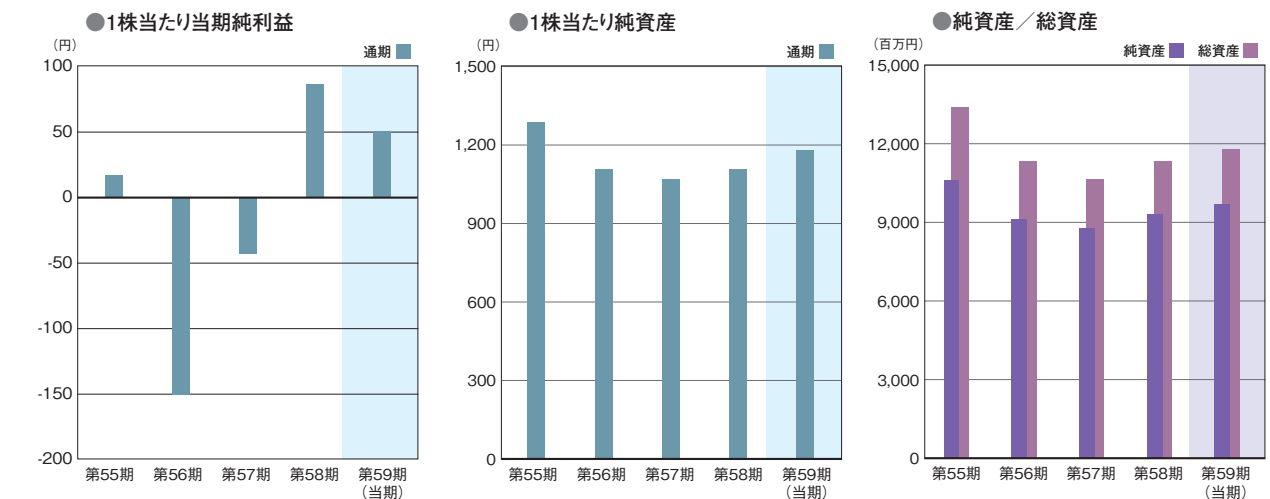
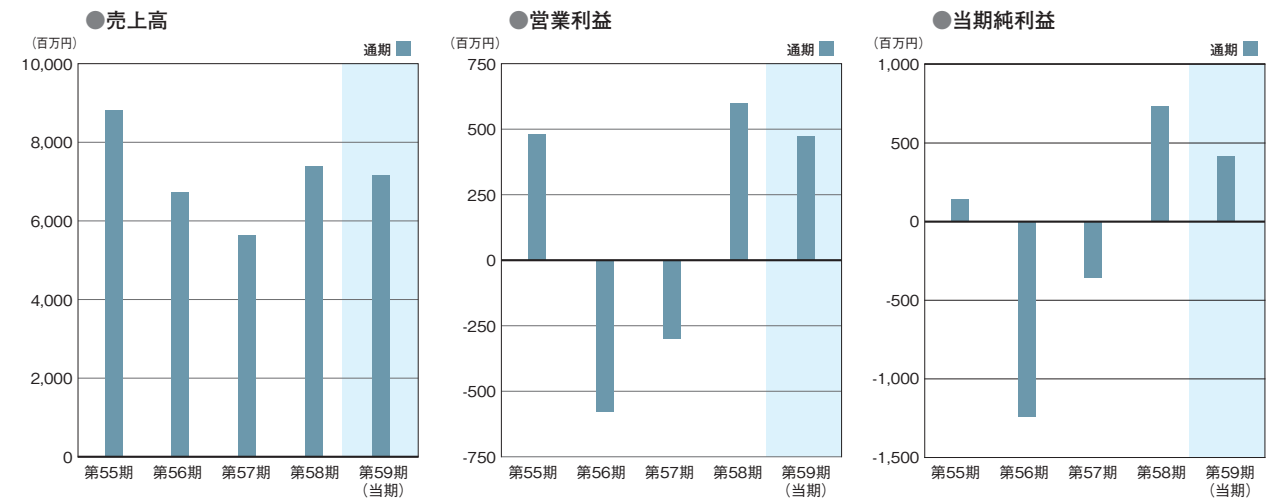
内容は、2012年度春・夏・秋発表予定の新製品5種の特長・仕様等の魅力的な商品情報、有機ELディスプレイ カラーISの採用事例として、搭載された放送機器のメーカーVIDELCO社のテクニカルディレクター・M.Waldeyer氏の搭載に至った経緯や商品性能の素晴らしさを表現した寄稿も掲載されています。

さらに『NKKの3つの力』と題された品質・技術・納期にかかわる企業姿勢、そして大橋社長のインタビューからなる小冊子です。

1951年の創業以来、60余年に真摯にスイッチづくりに取り組んできたNKKの現在、そしてこれからが盛り込まれたコミュニケーションツールです。



NKK NEWS



## ■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (平成24年3月31日)	前期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	9,003,211	8,628,364
現金及び預金	5,715,625	5,203,764
受取手形及び売掛金	1,298,013	1,346,368
商品及び製品	621,848	671,622
仕掛品	56,820	43,548
原材料及び貯蔵品	1,031,719	1,053,078
繰延税金資産	211,129	261,957
前払費用	37,515	28,881
その他	32,875	21,499
貸倒引当金	△ 2,337	△ 2,357
固定資産	2,754,386	2,695,113
有形固定資産	1,451,769	1,575,685
建物及び構築物	831,293	858,742
機械装置及び運搬具	117,111	147,475
工具・器具・備品	134,537	171,209
土地	368,827	398,258
無形固定資産	259,416	148,602
投資その他の資産	1,043,200	970,824
投資有価証券	680,420	616,221
長期預金	200,000	200,000
その他	162,779	154,628
貸倒引当金	-	△ 25
資産合計	11,757,597	11,323,477

(単位:千円)

科目	当期 (平成24年3月31日)	前期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,621,781	1,528,511
支払手形及び買掛金	983,148	1,027,636
1年内返済予定の長期借入金	6,120	6,948
未払法人税等	11,631	13,941
賞与引当金	108,626	95,580
役員賞与引当金	24,000	16,200
未払金	271,123	146,622
未払消費税等	6,574	7,397
未払費用	163,237	173,515
その他	47,319	40,669
固定負債	471,740	475,843
長期借入金	19,399	24,898
繰延税金負債	41,202	50,367
退職給付引当金	108,189	112,828
役員退職慰労引当金	187,500	172,300
その他	115,450	115,450
負債合計	2,093,521	2,004,354
純資産の部		
株主資本	10,006,248	9,672,189
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,378,504	8,043,278
自己株式	△ 157,360	△ 156,192
その他の包括利益累計額	△ 342,172	△ 353,066
その他有価証券評価差額金	43,649	23,772
為替換算調整勘定	△ 385,821	△ 376,839
純資産合計	9,664,076	9,319,123
負債純資産合計	11,757,597	11,323,477

## ■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	7,138,890	7,391,218
売上原価	4,425,538	4,496,912
売上総利益	2,713,352	2,894,306
販売費及び一般管理費	2,239,723	2,296,845
営業利益	473,628	597,460
営業外収益	46,101	38,695
営業外費用	46,566	79,183
経常利益	473,163	556,972
特別利益	1,397	-
特別損失	5,873	19,199
税金等調整前当期純利益	468,687	537,772
法人税、住民税及び事業税	17,314	41,065
法人税等調整額	33,754	△ 237,453
少数株主損益調整前当期純利益	417,618	734,160
当期純利益	417,618	734,160

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		その他の包括利益累計額合計
平成23年4月1日 残高	951,799	833,305	8,043,278	△ 156,192	9,672,189	23,772	△ 376,839	△ 353,066	9,319,123
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	△ 82,392	-	△ 82,392	-	-	-	△ 82,392
当期純利益	-	-	417,618	-	417,618	-	-	-	417,618
自己株式の取得	-	-	-	△ 1,167	△ 1,167	-	-	-	△ 1,167
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	19,876	△ 8,981	10,894	10,894
連結会計年度中の変動額合計	-	-	335,226	△ 1,167	334,058	19,876	△ 8,981	10,894	344,953
平成24年3月31日 残高	951,799	833,305	8,378,504	△ 157,360	10,006,248	43,649	△ 385,821	△ 342,172	9,664,076

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,492	1,393,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,129	△ 168,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,018	△ 63,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,483	△ 51,657
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	511,861	1,109,606
現金及び現金同等物の期首残高	5,203,764	4,094,158
現金及び現金同等物の期末残高	5,715,625	5,203,764



## ■ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	(平成24年3月31日)	(平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産	8,267,459	7,909,942
固定資産	2,762,908	2,639,508
資産合計	11,030,368	10,549,451
負債の部		
流動負債	1,612,740	1,481,795
固定負債	383,833	375,999
負債合計	1,996,573	1,857,794
純資産の部		
株主資本	8,990,144	8,667,884
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,362,401	7,038,972
自己株式	△ 157,360	△ 156,192
評価・換算差額等	43,649	23,772
純資産合計	9,033,794	8,691,657
負債純資産合計	11,030,368	10,549,451

## ■ 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の証券評価差額金	評価・換算差額等	純資産合計				
		資本準備金	資本剰余金合計							利益剰余金合計			
平成23年4月1日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	26,069	5,600,000	1,230,985	7,038,972	△ 156,192	8,667,884	23,772	23,772	8,691,657
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 82,392	△ 82,392	-	△ 82,392	-	-	△ 82,392
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△ 1,168	-	1,168	-	-	-	-	-	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金増加	-	-	-	-	1,953	-	△ 1,953	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	405,821	405,821	-	405,821	-	-	405,821
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,167	△ 1,167	-	-	△ 1,167
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,876	19,876	19,876	19,876
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	784	-	322,644	323,428	△ 1,167	322,260	19,876	19,876	342,137
平成24年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	26,854	5,600,000	1,553,629	7,362,401	△ 157,360	8,990,144	43,649	43,649	9,033,794

## ■ 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
売上高	5,889,486	6,156,106
売上原価	3,903,182	4,038,260
売上総利益	1,986,303	2,117,846
販売費及び一般管理費	1,618,518	1,635,857
営業利益	367,784	481,988
営業外収益	89,897	46,647
営業外費用	8,033	5,227
経常利益	449,649	523,408
特別利益	1,397	77
特別損失	5,858	70,916
税引前当期純利益	445,188	452,569
法人税、住民税及び事業税	5,835	5,742
法人税等調整額	33,531	△ 234,654
当期純利益	405,821	681,481

## ■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結239名 単体162名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 恩楷楷(上海)开关有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ)

## ■ 取締役および監査役

代表取締役社長	大橋 智成
取締役	市川 忠夫
取締役	中村 正
取締役	田中 幸久
取締役	青木 明裕
取締役	大橋 宏成
取締役	神定 孝次
常勤監査役	池田 弘
監査役	佐藤 悦雄
監査役	坂本 哲夫

## ■ 株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	687名

## ■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社ビッグブリッチ	1,320	16.02
株式会社三井住友銀行	410	4.98
大橋 幹雄	370	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	354	4.30
大橋 宏成	293	3.55
大橋 尚子	280	3.40
太陽生命保険株式会社	225	2.74
大橋 智成	192	2.34
春日井 明子	162	1.97
東洋証券株式会社	158	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を187千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ■ 所有者別持株比率

